

## Ⅱ 本県の現況と将来の見通し

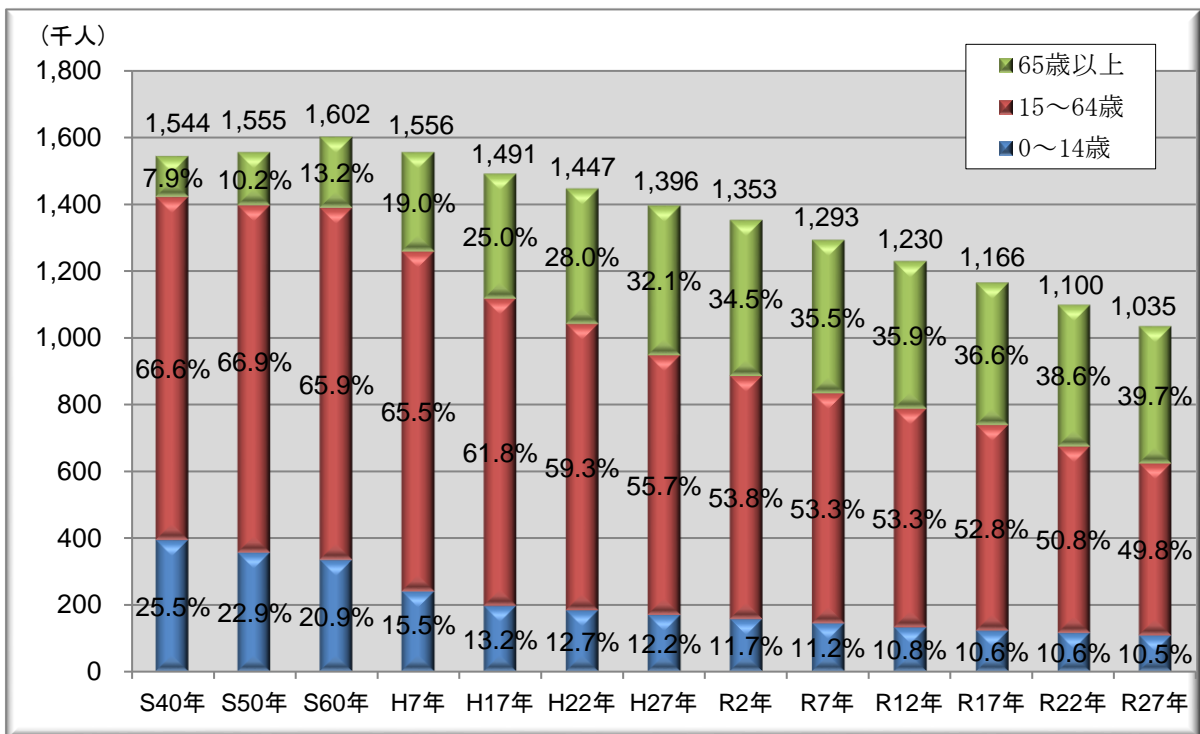
### 1 人口の動向

本県の人口は、昭和60年(1985年)の約160万人をピークに減少が続いており、令和27年(2045年)には約104万人まで減少することが予想されています。

また、年齢区分別に見ると、15歳未満の年少人口の人口全体に占める割合は、平成27年(2015年)の12.2%から、令和27年には10.5%に減少する一方で、65歳以上の高齢人口の割合は、平成27年の32.1%から、令和27年には39.7%に増加し、少子高齢化がより一層進行することが予想されています。

こうした人口の減少や人口構成の変化に合わせ、使用頻度の低くなった施設の用途の見直しや統廃合など、既存施設の有効活用を図るとともに、安全性やユニバーサルデザインに配慮した施設整備を行っていく必要があります。

図Ⅱ-1 本県人口の推移



出典：総務省「平成27年国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成30年(2018年)公表)」

## 2 財政の状況

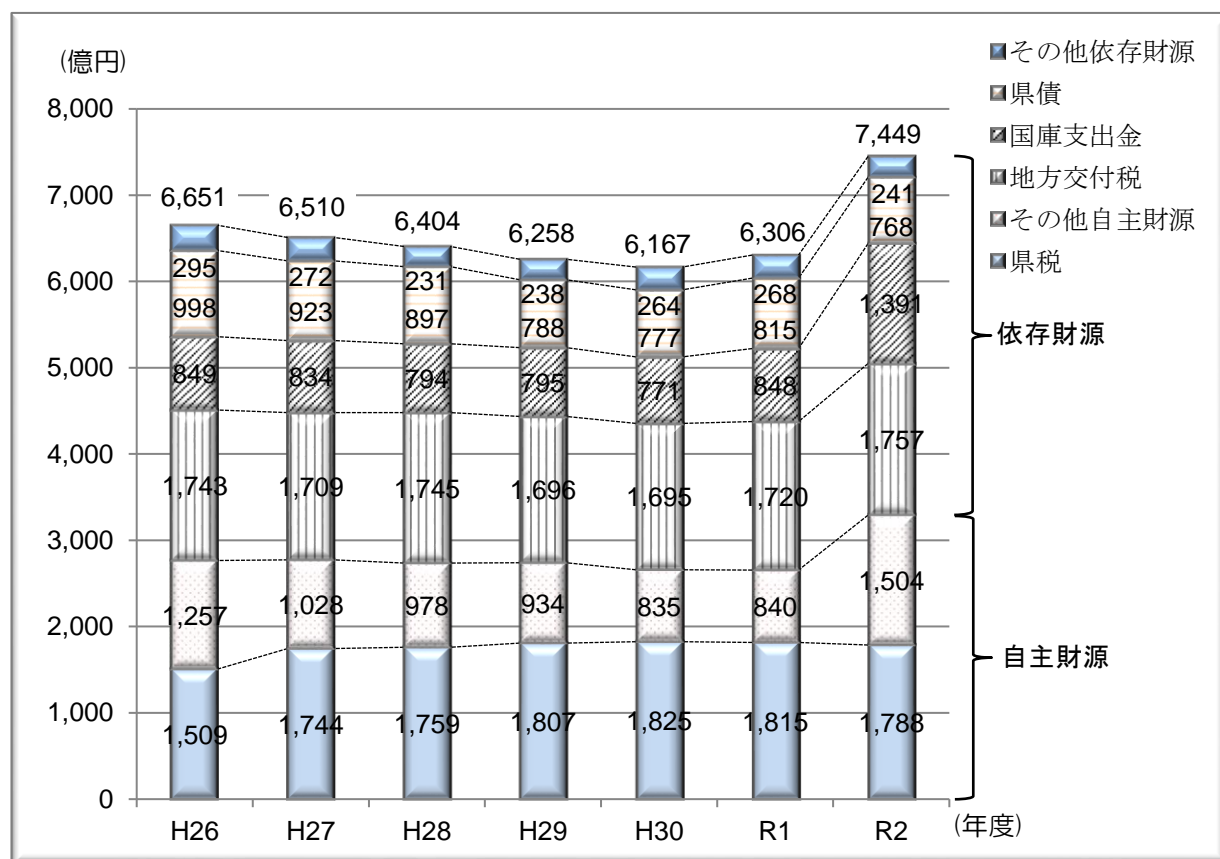
### (1) 歳入

令和2年(2020年)度における普通会計の歳入総額は、新型コロナウイルス感染症対策の影響で7,449億円と突出して高くなっていますが、近年は6,000億円程度で推移しています。

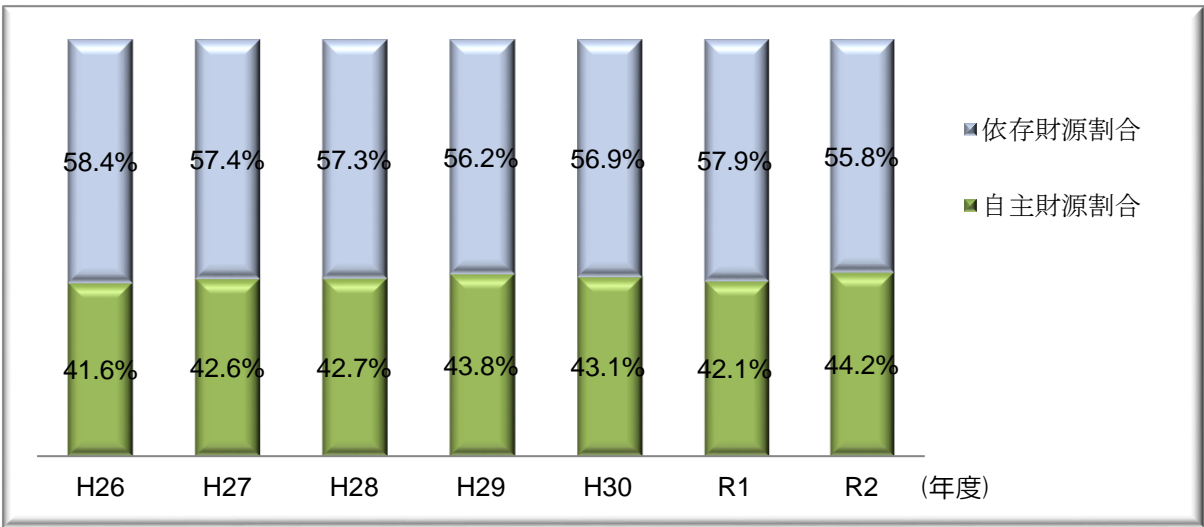
令和2年度では、県税等の自主財源が約44%、地方交付税、国庫支出金、県債等の依存財源が約56%となっており、県税収入が伸び悩む中、依然として、依存財源の割合が過半を占めています。

また、県税・地方交付税等の一般財源は、ほぼ横ばいで推移しており、臨時財政対策債の増発により今後も高い水準での推移が予想される公債費や、今後の増加が見込まれる社会保障関係費等に対応していくには、厳しい状況となっています。

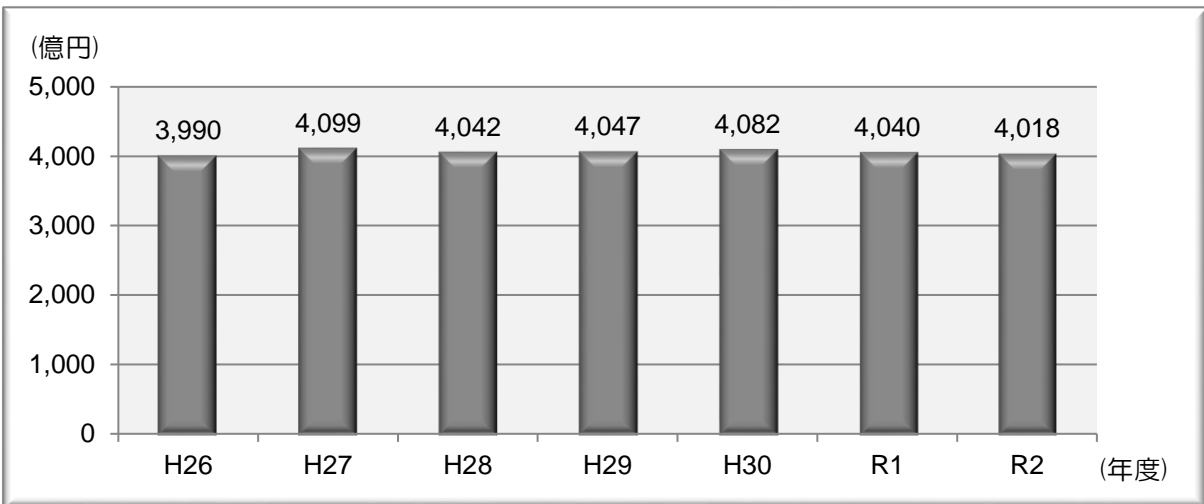
図Ⅱ-2 普通会計における決算の推移(歳入)



図Ⅱ-3 普通会計決算における自主財源・依存財源の割合



図Ⅱ-4 一般財源決算額の推移



※ 一般財源は、県税、地方譲与税、地方特例交付金、地方交付税及び臨時財政対策債の合計額

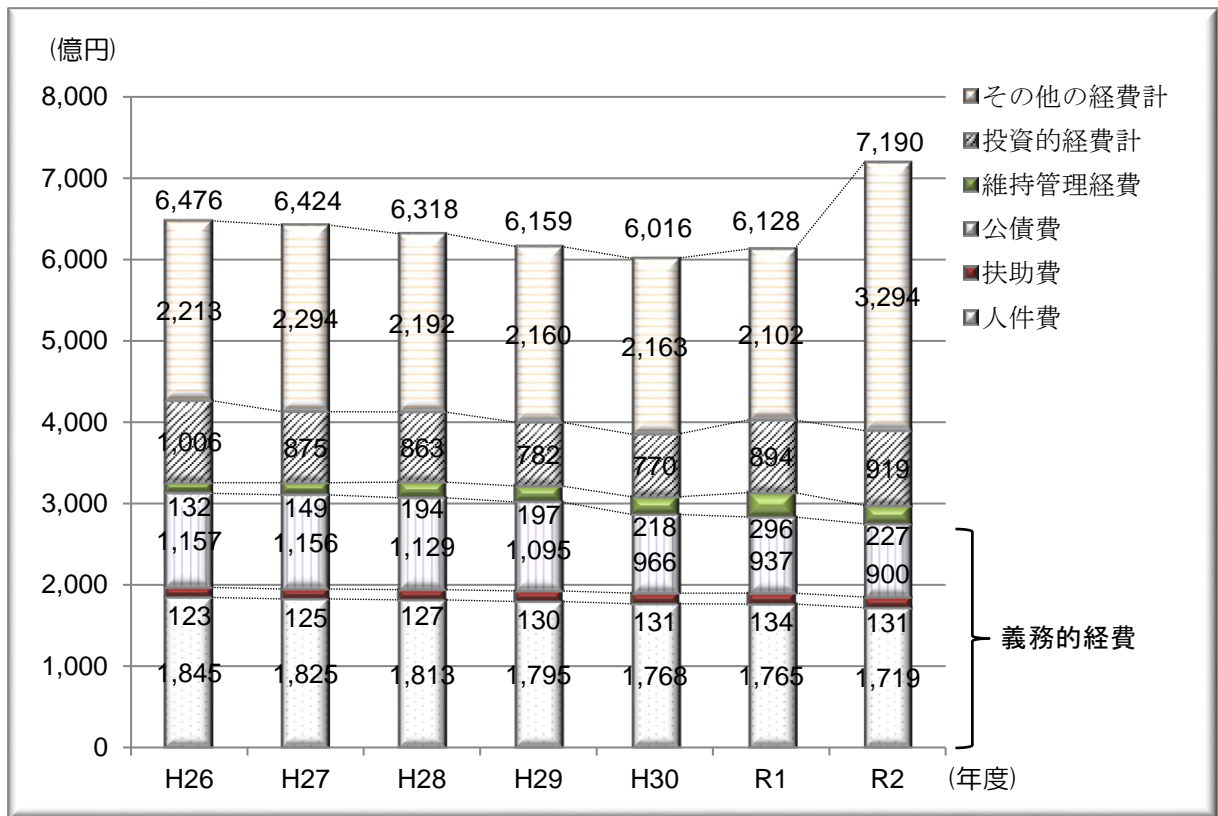
## (2) 歳出

令和2年度における普通会計の歳出総額は7,190億円と歳入同様、新型コロナウイルス感染症対策の影響で高くなっていますが、近年は6,000億円程度で推移しています。

社会資本の整備に要する投資的経費はほぼ横ばいで推移し、公債費、扶助費などの義務的経費は減少傾向にあるほか、その他の経費についても令和2年度を除き減少傾向にあります。

また、維持管理経費は、近年200億円前後で推移しています。

図Ⅱ-5 普通会計における決算の推移（歳出）



### (3) 公共施設等の有形固定資産減価償却率

公共施設等の有形固定資産減価償却率は、償却資産（建物、工作物等）を対象に以下の計算式で算出しています。

$$\text{【有形固定資産減価償却率} = \text{減価償却累計額} \div \text{取得価格} \text{】}$$

有形固定資産減価償却率	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
	46.6%	48.3%	49.8%	51.2%	52.7%

#### (4) 人口推移等を踏まえた今後の財政見込み

人口減少や少子高齢化の進行は、今後の本県の財政にも大きな影響を及ぼすことが考えられます。

まず、歳入面では、15歳以上64歳以下の生産年齢人口の減少は、本県の産業・経済における活力の維持・向上にとってのマイナス要因となり、県税収入への影響が懸念されます。

また、歳出面では、高齢人口の増大が社会保障関係費の増加をもたらすほか、臨時財政対策債等の公債費が今後も高い水準で推移する見込みです。

このため、県財政は今後も厳しい状況が続くことが予想され、公共施設等の維持管理経費や、老朽化施設の更新等に必要な投資的経費を十分に確保していくことは困難な課題であると考えられます。